

令和元年6月28日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03223

研究課題名(和文)小中連携によるフォーカス・オン・フォーム指導を基盤とした英語学習状況の縦断的調査

研究課題名(英文) A Longitudinal Study on the Acquisition of Post-Modified Structures Based on a Focus-on-Form Approach at Elementary and Junior High Schools

研究代表者

高島 英幸 (Takashima, Hideyuki)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：40128434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は2つの県の公立小学校6年生が中学校2年生になるまでの3年間、日本語と語順が異なる英語の名詞の後置修飾構造(例、箱の中の猫：a cat in the box)の2つの指導法による学習状況調査である。

独自の「フォーカス・オン・フォーム」(FonF)アプローチによる、単元最後の明確なゴールを意識し、活動に主体的に取り組む言語活動を経験した学習者を、通常のPPP(提示・練習・発表等)の順で文法規則等を説明後、多様な練習に臨む定石の授業を受けた学習者と比較した。

結果、FonFアプローチの学習者にスピーキングや文法(並べ替え)テストの成績、授業への態度面等のアンケート調査で有意差が観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は次の4点で、学術的意義は極めて高い。

3年間の同一学習者による特定文法構造における学習状況継続研究、日本人英語学習者にとって習得困難な後置修飾構造に特化した文法(並び替え)とスピーキングの2種類のテストで学習状況を量的・質的に測定、かつ、アンケート調査、および、授業の振り返り記録を通して質的に学習者の授業に対する態度を測定、英語学習状況を多面的に分析し、児童・生徒の言語発達過程を立体的に把握していることである。

次期学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」による課題解決型授業へ言質を与える実証的研究となっており、英語の授業改善の指針となる点で社会的な意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：

This is a three-year longitudinal comparative study of two different approaches to teaching English to Japanese learners for three years, from Grade 6 through Grade 8, in two different prefectures.

The target structure is post-modification, which is in sharp contrast with its grammatical structure in Japanese (e.g., a cat in the box: 箱の中の猫). Two methods are employed, an original 'Focus-on-Form' approach and a standard PPP (Presentation-Practice-Production) method.

The study verifies that the Focus-on-Form approach, in which the learners are conscious of the final goal of the lessons and get involved in message-focused tasks, is more effective in raising test scores for speaking and writing (word-order rearrangement). This positive effect is confirmed in questionnaires on the learners' attitudes toward communication.

研究分野：英語教育学

キーワード：「フォーカス・オン・フォーム」アプローチ 課題解決型言語活動 タスク活動 TBLT ICレコーダによるスピーキングテスト 連続した授業の質問紙調査 小中連携した英語後置修飾の学習状況調査 同一児童・生徒の継続した英語学習状況調査

## 1. 研究開始当時の背景

研究開始当時の平成 27 年度は、小学校の第 5・6 学年に年間 35 単位時間の外国語活動が実施されていた。この段階を経て、小学校において英語が教科化されることは予測できた。教科化される場合、外国語の授業方法として一般的な、教えようとする英語の表現を教師が提示し(Presentation)、練習させ(Practice)、発表させる(Production)、PPP 型の指導(以下、PPP 型指導)が中学校だけでなく小学校においても行われることになることが懸念された。PPP 型指導は、特に最後の P (Production)の段階で児童・生徒が学んだ英語表現を使っても、実際にコミュニケーションの場面で適切にその表現を使用できるようにはならないことが問題である。

本研究者は、小学校では、「オリジナルの英語絵本を作ろう」などの課題を与え、児童自らが課題を解決する「プロジェクト型」の授業を実践・推進していた(東野・高島, 2007; 2011)。また、中学校、高等学校では、現実味のある場面設定で目的を達成するために英語を使用する言語活動(タスク)を実施することで、英語の構造が学習者によってより深く理解され、学習・習得につながるとする「フォーカス・オン・フォーム」アプローチ(以下、FonF アプローチ)を提唱していた(高島, 2011)。「プロジェクト型」の授業も FonF アプローチも、Task-based Language Teaching (TBLT)を理論的な基盤としており、その共通点は、小中高一貫して課題解決型の言語活動を授業に導入することである(今井・高島, 2015)。なかでも、小学校での英語教科化の前に、小中が連携し、PPP 型授業の授業内容に代わる、より質の高い、効果的で持続可能な指導法として「課題解決型の言語活動を核とする英語の授業」を実証的に提案したいと考えた。

## 2. 研究の目的

小学校外国語活動、および、中学校外国語(英語)科の授業内容の基盤を課題解決型の言語活動に置くことが、(1) 児童・生徒の英語に対する学習動機の向上・持続に繋がり、結果的に、(2) 小中連携による英語のコミュニケーション能力の伸張、英語学習の効率・効果の向上に資することを縦断的に調査・検証することを主たる目的とした。同一の児童・生徒を対象に小学校第 6 学年より中学校第 2 学年までの 3 年間、言語能力の発達や学習動機の変化を質的・量的に追跡調査・分析し、現場での授業・指導法の改善に資することを併せて試みた。

## 3. 研究の方法

### (1) 対象児童・生徒

同一学習者の 3 年間の発達状況の調査であることから、小学校およびその児童が進学する中学校に所属する英語学習者(小学校 6 年生 中学 1 年生 中学 2 年生)とした。A 市の小学生(2 校 60 人)、中学生(63 人)、B 市の小学生(56 人)、中学生(172 人)の本研究への参加・協力を得た。本報告書で扱う人数は、3 年間のすべてのテストを受けた 80 人に絞って分析を行った。

### (2) 研究デザイン

本調査に先立ち、本研究の初年度平成 27 年度は、本調査協力小学校および任意の中学校計 5 校で予備調査を行い、教材、テスト、アンケートを開発・確定した。平成 28 年度～平成 30 年度の本調査については図 1 に示す。A 市の小学校・中学校および B 市の小学校・中学校において、本研究者が開発した教材を使い、A 市では課題解決型の言語活動を基盤とした FonF アプローチ、B 市では PPP 型指

導の授業を実施し、一連の授業の前後に調査を行った。

調査については、本研究の研究者らが各学校に出向いてデータを収集し、年間3～4単位時間の本研究の授業については、各学校の担当教諭が本研究チーム作成の教材を使って行った。

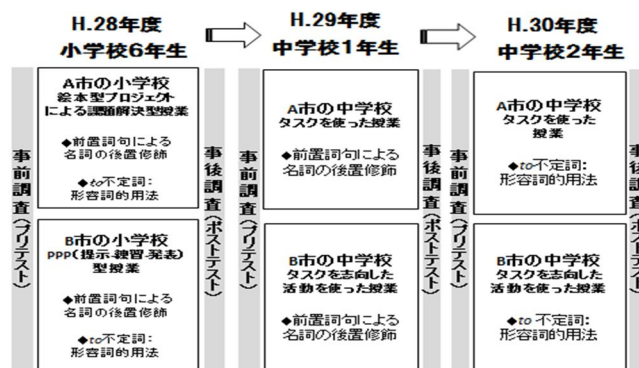


図1 研究デザイン

### (3) 調査の内容

本研究の授業の前（事前調査：プリテスト）と後（事後調査：ポストテスト）に、小学校ではアンケートおよびスピーキングテスト、中学校ではアンケート、スピーキングテストに加えて文法テストを行った。また、各授業の終わりには「振り返りシート」に項目ごとの自己評価と感想を記入させた。

#### アンケート

児童・生徒の英語の授業および英語についての意識を、質問紙（Q1～Q16の16個の質問項目）を用いて調査を行った。Q1～Q3は「生徒の英語の授業に対する意識」、Q4～Q7は「生徒の英語の技能に対する自信」、Q8～Q11は「生徒の英語の技能に対する意欲」、Q12～Q16は「生徒の英語に関わる将来」について、それぞれ尋ねた（アンケート内容は省略）。

#### スピーキングテスト

児童・生徒が、「前置詞句による名詞の後置修飾」および「to不定詞の形容詞的用法」をどのくらい使用できるかを、本研究チームで開発したスピーキングテストを用いて検証した。各児童・生徒の解答はICレコーダーで録音し、後に採点を行った（問題は省略）。

#### 文法テスト

テスト問題は、目標文法事項である「前置詞句による名詞の後置修飾」（5問）と「to不定詞（形容詞的用法）」（4問）を含めた全12問の並べ替え文法問題である（問題は省略）。

#### 振り返り

小学校、中学校ともに、各学年の各授業後にその日の授業について問う項目と自由記述（感想）で振り返りを行った。Q1は、「授業への参加状況」を、Q2～Q5については、その日の授業で扱った英語表現・文法構造などが使えるかという「技能に対する意識」を、Q5は、「友達との協力」、Q6～Q8は、「今後の英語使用への意欲」をそれぞれ尋ねている。加えて、小中学校共通でQ10で感想を自由記述させた（振り返りの項目内容は省略）。

## 4. 研究成果

### (1) アンケート結果と考察

Q1～Q16の項目に関して、「とてもそう思う」「そう思う」「そう思わない」「まったくそう思わない」という回答を、それぞれ4, 3, 2, 1の数値に変換して平均値を算出した。したがって、平均値で2.50を超えていれば、「そう思う」方に偏っていると言える。各項目で、平均点が4に近い方が、好意的な反応ということになる。これらのデータを用いて、3回にわたる本研究の一連の授業の前と後で、生徒の意識や考えに変化が見られたかどうかについて、「二要因分散分析(反復測定)」を用いて分析した。

結果からは、いずれの実施時期においてもQ4(英語の授業で英語を話すことに自信がある)とQ5(英語の授業で英語を聞くことに自信がある)が他の項目と比較して回答が低く、英語を話すことや聞くことに、やや自信がないことが見て取れる。

FonFアプローチによる授業を受けた生徒は、PPP型指導を受けた生徒と比較して、Q2(英語の授業で学んでいることは役に立つと思う)、Q7(英語の授業で英語を書くことに自信がある)、Q13(英語の力をもっとつけたい)の項目において、好意的な回答であった。言い換えれば、FonFアプローチによる授業がPPP型指導による授業と比較して、生徒に授業で英語を学ぶことの意義をより強く感じさせ、英語力を向上させたいという動機を高める効果があると言える。また、全体的な結果として、英語を書くことに自信がない傾向があったものの、中学校1年の事前アンケートにおいては、FonFアプローチを受けた生徒のほうが、PPP型指導を受けた生徒と比較してより自信があると回答した生徒が多いという結果となっており、小学校におけるFonFアプローチが効果的であったと考えられる。

### (2) スピーキングテストの結果と考察

FonFアプローチおよびPPP型指導の両グループが、中学1年生のプリテストとポストテストにおいて全問題について正答率に統計的な有意差が見られた。中学1年生の両グループにおける指導が効果的であったことを示している。一方、小学6年生、および、中学2年生のプリテストとポストテストについては、正答率の上昇が見られたのは主にFonFグループであったことから、この2つの学年での指導については、FonFアプローチの方が効果的であったと推察できる。最終段階である中学2年生のポストテストにおける正答率についても、すべての問題について、FonFグループが大きくPPPグループを上回っていることから、FonFアプローチによる指導がPPP型指導よりも、総合的に見て、効果が高かったと判断できる。

### (3) 文法テストの結果と考察

一連の授業の事前と事後に、同一の筆記文法問題を実施し、正答の平均値を比較し、分析した。

2つの文法項目に関する文法テストの結果より、全体的にFonFアプローチによる指導の方が、PPP型指導よりも、目標とする文法項目の理解の促進への効果が見られた。また誤答分析より、「前置詞句による名詞の後置修飾」に関して、後置修飾の部分が主語の位置に置かれている方が正答率が低かったことより、後置修飾が文中のどの位置に置かれているのかが正答率に影響していると考えられる。

「不定詞の形容詞的用法」では、3回の授業後も1回目と比較すると2回目では変化が見られなかった。用法に触れる頻度も教科書を通して限定的であるため、それを発展的に応用させ、「不定詞の形容詞的用法」を理解するまで指導する必要がある。日本語はすべて前置修飾の語順であり、名詞に関わる情報を後置して伝えるという英語の語順の特徴がある。修飾されるものとするものの関係を今後十分

理解させる必要がある。

授業では、It's time to .... , I'm glad to .... , go home などの意味のあるひとかたまりをチャンクとして学習させることで、表現力のみならず、表現する際のスピードも上がることが考えられる。そのため、場面と共にさまざまな慣用表現を生徒に与え、定着のための言語活動（例えば、タスク活動）を提供することが大切である。

#### (4) 振り返りの結果と考察

小学校6年生では4回の授業に対して6項目、中学校1年と2年生では3回の授業に対して、7項目に関して、「とてもそう思う」「そう思う」「そう思わない」「まったくそう思わない」の4件法で回答させ、それぞれ4、3、2、1の数値に変換して平均値を算出した。

小学校6年生、中学校1年生、中学校2年生で実施した振り返り項目のうち、共通する4つの項目（項目1（今日の授業の活動に進んで参加できた）、項目2（今日の授業で学んだ英語の表現を聞いて、意味がわかる）、項目4（今日の授業で学んだ英語の表現を話すときに使うことができる）、項目6（今日の授業では、友だちと協力して学習に取り組むことができた））の全授業の振り返りの平均値は中央値2.50を超え、また、ほとんどの値が3.00を超えている。このことから、FonFアプローチの授業もPPP型指導の授業も児童・生徒は肯定的に捉えていることがわかる。

また、項目1、2、4、6のうち、統計的に有意な差があった授業についてみると、小学校においてはFonFアプローチを受けた児童の方が、中学校においてはPPP型指導による授業を受けた生徒が高い平均値であった。

項目10の「感想を書きましょう」に関する児童・生徒の記述を、KHコーダー（テキストの分析手法）を用いて分析し、頻度の高いキーワードについて数の多い方から学年別に5つずつ抽出した。高頻度のキーワードは、小学校の児童に関してはPPP型指導を受けた児童の方が、「英語」「話すこと」と記述した数が多く、話すことを意識していたと考えられる。また、FonFアプローチの授業を受けた児童は、「クイズ」「楽しい・面白い」を記述している数が多く、クイズが楽しかったことがうかがえる。

中学校1年生（前置詞句による名詞の後置修飾の指導）では、PPP型指導の授業を受けた生徒の方が「楽しい」「面白い」と記述した数が多かった。一方、FonFアプローチの授業を受けた生徒は「場所」「話すこと」を記述した数が多く、目標表現や話すことを意識して活動したことがうかがえる。中学2年生（to不定詞：形容詞的用法の指導）では、FonFアプローチの授業を受けた生徒の方が「難しい」と記述した数が多く、難易度が高いと感じたようである。ただ、いずれの指導法による授業でも「理解」ということばが多く、第3時間目の活動などを通して、最終的に「学習したことが分かった」と認識している生徒が多いと思われる。

#### (5) 総括

文法テストとスピーキングテストの両方において、PPP型指導よりもFonFアプローチによる指導の方が総じて効果があったことが分かった。また、アンケートの結果からはFonFアプローチによる授業の方が、生徒に授業で英語を学ぶことの意義をより強く感じさせ、英語力を向上させたいという動機を高める効果があることが示唆された。

しかし、各授業の振り返りからは、中学生についてはPPP型指導の方では生徒が楽しいと感じ、FonFアプローチによる授業を難しいと感じている。これは、現在生徒たちが受けている英語の授業とFonFアプローチによる授業の内容に隔たりがあることが原因であろう。教室での言語活動を練習に止

めず、よりコミュニケーションの実態に即した課題解決型の活動へと変換していくことが、これからの英語教育には求められると考える。

<引用文献>

- 今井典子・高島英幸.(編著).2015.『小・中・高等学校における 学習段階に応じた英語の課題解決型言語活動 自律する言語使用者の育成 』東京書籍.  
高島英幸(編著).2011.『英文法導入のための「フォーカス・オン・フォーム」アプローチ』大修館書店.  
東野裕子・高島英幸.2007.『小学校におけるプロジェクト型英語活動の実践と評価』高陵社書店.  
\_\_\_\_\_.2011.『プロジェクト型外国語活動の展開 児童が主体となる課題解決型授業と評価』高陵社書店.

## 5. 主な発表論文等

[学会発表](計2件)

- 高島英幸・村上美保子・今井典子・杉浦理恵・桐生直幸・工藤洋路・東野裕子「小学校における課題解決型授業の学習状況の比較研究 話す力と動機づけの観点からー」児童英語教育学会(JASTEC)第39回全国大会,2018年7月.  
高島英幸・村上美保子・今井典子・杉浦理恵・桐生直幸・東野裕子 “The Efficacy of a ‘Focus on Form Approach’ vs. ‘PPP Instruction’ in an EFL Context: A Comparative Longitudinal Study of the Learning of Post-Modified Structures among Japanese Beginning Learners of English” The 17<sup>th</sup> Annual Hawaii International Conference on Education. 2019年1月.

## 6. 研究組織 (研究終了時2019年3月31日現在)

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名:村上美保子(MURAKAMI, Mihoko)  
所属研究機関名:茨城キリスト教大学  
部局名:文学部 現代英語学科  
職名:教授 研究者番号:10331638

研究分担者氏名:今井典子(IMAI, Noriko)  
所属研究機関名:高知大学  
部局名:教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門  
職名:准教授 研究者番号:30510292

研究分担者氏名:杉浦理恵(SUGIURA, Rie)  
所属研究機関名:東海大学  
部局名:国際文化学部  
職名:准教授 研究者番号:60413738

研究分担者氏名:桐生直幸(KIRYU, Naoyuki)  
所属研究機関名:鎌倉女子大学短期大学部  
部局名:初等教育学科  
職名:講師 研究者番号:50442132

研究分担者氏名:工藤洋路(KUDO, Yoji)  
所属研究機関名:玉川大学  
部局名:文学部  
職名:准教授 研究者番号:60509173

研究分担者氏名:東野裕子  
ローマ字氏名:(HIGASHINO, Yuko)  
所属研究機関名:日本体育大学  
部局名:児童スポーツ教育学部  
職名:准教授 研究者番号:20781686